

令和 4 年 4 月 13 日

日本学術会議第 25 期 1 年目
(令和 2 年 10 月～令和 3 年 9 月)
の活動状況に関する評価

外部評価有識者

長谷川 眞理子 (座長)
植木 朝子
荻谷 剛彦
瀧澤 美奈子
中村 道治
門田 守人

日本学術会議の第 25 期 1 年目 (令和 2 年 10 月～令和 3 年 9 月) の活動について、令和 3 年 4 月に日本学術会議が取りまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」や年次報告書等を参照しつつ、日本学術会議会長、副会長等で構成される外部評価対応委員会との意見交換なども踏まえ、以下のとおり評価する。

(日本学術会議における取りまとめ)

- 昨年 4 月に日本学術会議総会において承認された「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」は、日本学術会議において真摯に議論を重ね、政府から提起された設置形態に関する検討も含めて取りまとめられたものであり、この取りまとめに基づいて日本学術会議における自主的な改革の取組が進められている。科学的助言機能の強化、会員選考プロセスの見直しなど取りまとめに示された各項目について、引き続き着実に取組を進めるべきである。また、この取りまとめに示された考え方は、政府が現在行っている日本学術会議の在り方に係る検討においても十分に考慮されるべきであると考えている。

(代表性)

- 日本学術会議という団体が日本の学術界を「代表する」という意味は何であろうか？ 学協会を越えての「意見」と言っても、全員の一致した意見であるわけではないであろう。科学者の多数意見ということなのか、日本学術会議という

団体が独自に意見を出せるのか、明確ではないように思われる。会員は選挙で選ばれているのではないのに「代表する」とはどういう意味か、十分には理解できないところがある。しかしながら、これについてより深く議論することは、会員選出の方法に関わることになるため、今回はそこまでの議論は行わなかった。

(会員任命問題)

- 菅内閣総理大臣（当時）が第 25 期の開始に当たり、第 180 回総会（第 24 期、令和 2 年 7 月 9 日）が推薦を決定した会員候補 105 名中 6 名を会員に任命せず、その理由を説明しなかったことについて、日本学術会議は内閣総理大臣の交代後も説明を求め続けているが、今後もそれを続けていくべきであると考え。日本学術会議法第 6 条によれば、「政府は、日本学術会議の求に応じて、資料の提出、意見の開陳又は説明をすることができる」となっている。「～できる」という文言は、「可能だ、～する権利がある」という意味であることから、その対応は基本的に当該主体の裁量に委ねられるのであろうが、政府が日本学術会議にさまざまな諮問を「することができる」（同第 4 条）、日本学術会議はさまざまな項目について政府に勧告「することができる」（同第 5 条）と、すべて「～できる」となっていることからすると、そのような性格の行為であるとしても、双方の誠実な関係の維持のためには、双方ともに相手の求めに応じて「対応する」ことが基本なのではないかと考える。

(求められる役割)

- 日本学術会議が設立されたのは昭和 24 年（1949 年）である。以後、時代は進み、学術を取り巻く状況も大きく変わった。現在では、日本学術会議が果たすべき役割も期待される事柄も、当時とは変わってきているに違いない。そうだとすると、本質的には日本学術会議の再定義が必要になるのかもしれない。根本的には、日本学術会議法を変えることになるのであろうが、それ以前に、独立した団体としての日本学術会議は、自分たちをどのように定義し、どんな役割を果たしていきたいと考えるのか、明示していく必要があるであろう。現在の日本学術会議のホームページの作りを改訂する必要があるのではないだろうか。
- 日本学術会議のホームページには、昭和 24 年（1949 年）の設立当時の日本学術会議の職務として、日本学術会議法にのっとり、「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること」、「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること」と書かれている。昭和 24 年（1949 年）は敗戦直後であり、

日本の学术界もそれほど大規模ではなく、国民の科学リテラシーも十分ではなかった時代である。その点からすると、この2つの使命は、ある意味で果たし終えたのではないか。現在でも引き続いてその役割を持っている面もあるが、これだけでは十分でなく、現代という時代に学术界が社会に対して何をなすべきか、昭和24年（1949年）の職務の考えは歴史として残し、その先の考えを明示するよう、改定していくことが必要であろう。

○続いて、同じく日本学術会議のホームページでは、日本学術会議の役割として、「政府・社会に対して日本の科学者の意見を直接提言」、「市民社会との対話を通じて科学への理解を深める」、「地域社会の学術振興や学協会の機能強化に貢献」、「日本を代表するアカデミーとして国際学術交流を推進」とある。これらの多くも、もはやこのままの形では古くなってしまった感がぬぐえない。とくに、国民に科学リテラシーを広めねばならない、という一方的な態度はもはや時代遅れである。ここに表明されているものの中にも、今後も日本学術会議が果たしていくべき役割はあるものの、それらの多くは、現在では日本学術会議以外のさまざまな組織でも行われている。日本学術会議は、その先で何をすべきかを自ら提示すべきであろう。

○日本学術会議は「わが国の科学者の内外に対する代表機関」（日本学術会議法第2条）である。学術は、自由な発想と真実に対する探求が原動力となって行われる活動であり、研究結果はすべての人々に公開され、議論がなされる。このような学者の団体として、学術が社会から信頼されるために、時代を経ても常に変わらず持ち続けるべき理念は何かを明確にして共有した上で、今後の日本学術会議に必要な役割を議論することが望ましい。

（役割発揮のための体制）

○現在の、設立当初とはかなり変わってしまった社会状況において、日本学術会議がどのような役割を果たすべきか、安易に結論を導くことはできない。しかし、現代的な役目の一部として、1) 個々の学問分野の壁を越えて、2) 全地球的な視点又は次世代を見据えた視点からの学術的提言を、3) 時宜を得て成すことが求められているのではないであろうか。具体的には、学术界の代表としての役割のみならず、政府がより良い政策を立案し、実行するために、より積極的な役割を果たしていけたらよいと考える。学術の各分野を広く覆う会員を擁する日本学術会議が持つ広範かつ専門的な知見を基に、複数の政策の選択肢を日本学術会議が示し、それを基に政府がエビデンスに基づく政策決定を行うことができれば有益である。これらのことは、日本学術会議の構成員に

は十分に理解されていると考える。しかし、それを実現するためには、こういった活動を可能とする体制を持ち、日ごろから議論を継続していなければならないであろう。現在の組織構造と人材では、それはなかなか実現できないのではないかと危惧する。立法や行政の政策担当者、産業界、ジャーナリスト、NPO その他の団体など、外部の人々との緊密な話し合いの場を恒常的に持ち、さまざまな問題について公開の場で討論していくことで、社会における重要な課題を見つけ、それらの間の優先順位をつけた上で、常にそれらの課題を検討し続けていることが必要である。また、社会全体としては気づいていないものの、学術側が必要と思う検討事項についても、社会全体に対して発信せねばならない。このような開かれた討論の素地があってこそ、それらの課題に関わる事柄が表面化したときに、即座に時宜を得た発言が可能となるであろう。現在の組織構造では、それはできにくいように思える。

- このような議論のできる体制をとるためには、現在の委員会などの構成が、日本学術会議の内部に閉じていることは問題であると考え。委員会は日本学術会議の会員、連携会員に限られており、その下にある小委員会のみ、外部の人が構成員として参加できるようになっている。しかし、このようなヒエラルキー的組織作りでは機動性が弱く、議論がオープンにもなりにくいであろう。また、会員が任期制であり、欧米のアカデミーのように終身会員ではないので、議論の継続性の保証の点で問題かもしれない。しかし、任期の問題に関しても、今回の外部評価有識者の間では議論されなかった。
- 日本学術会議は、世界の学術団体との連携、国際会議・シンポジウムの開催などを進めてきたが、国際的な活動において、これまで以上に能動的な貢献が望まれる。限られた体制の中でこれを実行するのは易しくはないが、日本学術会議を核にしたプラットフォームを構築し、国内の学会や関連機関と知見や経験を共有することが一助になろう。
- 上記のような活動を行うには、国内外の科学技術政策に精通し、コーディネーターの働きをする職員の配置が必要であると考え。

(事務局体制)

- 現在、日本学術会議は事務局サポートも十分とは言えず、10億円程度の予算ですべてが運営されている。この現状は、本来期待されるべき職務を果たすためには、到底十分とは言えない。アメリカの科学アカデミーなどの運営体制とその予算は、日本学術会議とは比較にならないほどの規模である。あるべき姿

に近づけるには、この体制を変える必要があると考えるが、すぐに実現できるとは思われない。日本学術会議の今後の在り方については政府において現在検討が進められているところであるが、それとは別に、日本学術会議という組織が、現代の日本で果たすべき本来の役割を明らかにした上で、それを実現できる組織にするにはどのような変革が必要かの議論を、未来に視野を広げて行っていくべきであろう。しかし、そのような大きな視野と長い時間軸での展望とは別に、当面の間、現在の状態で使命を果たしていくとするならば、この状態でできることは何なのか、より近接した視野からの議論も行うべきであろう。そう考えると、さまざまな事柄のオーガナイザーとして日本学術会議が積極的な役割を負うことにはかなり無理があると思われ、外部の組織や人材の力を借りながら、ファシリテーターとしての役割を果たしていくのがよいのかもしれない。その意味でも、より広く外部との関係を構築する必要がある。

- 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」においては、学術調査員の拡充が提言されているが、そのような人材の業務内容、キャリアパスの設計を丁寧に行うことが必要である。そのような設計なしでは、学術調査員のなり手もなければ、本来の役割発揮も見込めないと思われる。大学を含め、日本は長らく、自らは研究者ではないが、学術とはどんな活動であるかを知っているという専門職を養成・活用してこなかったという経緯がある。現在では、リサーチ・アドミニストレーター（URA）など、そのような専門職の活躍が期待されているので、それらと併せ、学術調査員のキャリアパスの設計も行えればよいであろう。

（会員の在り方）

- 日本学術会議の会員は科学者である。科学者は研究することがもっとも重要なミッションであり、研究のための時間の確保は必須である。しかし、一方で、日本学術会議のような対外的活動も重要であり、それは科学者の社会的責任でもある。その双方を成り立たせるには、どうしたらよいか。会員個人の自覚は必須であるが、会員の業務の在り方、その（有形、無形の）報酬の在り方、さらには、会員選出の基準などについて、現在政府で行われている見直しにおいても、強く自らの意見と展望を述べていくべきであろう。
- 若手アカデミーの活動は非常に重要で、すぐれている。後継者の養成としても重要である。

(情報発信)

- 情報発信、広報の在り方については、改良の余地が大いにあると考えるので、今後も検討していただきたい。昨今の日本学術会議が行っている学術フォーラム、シンポジウムその他や若手アカデミーの活動は非常に優れたものである。しかし、あまり社会一般に知られていないことは大変に残念である。積極的な広報のためにも、コーディネーターの働きをする専門職員が必要ではないかと考える。

- 日本学術会議の活動が社会に広く認知されるためには、親しみやすい具体例により発信することが必要であり、それが日本学術会議の存在意義を伝えることにもつながる。情報発信の対象としては、次世代を担う学生などの若い世代に働きかける視点も重要である。

- また、学協会とも必要な情報共有を行い、日本学術会議と学協会の活動が重複することのないようにしながら、互いに協力して社会的課題に取り組むことができるようにすべきであろう。

以 上